

北海道開発局事業審議委員会（令和2年度第2回） 審議案件一覧

	事業名	再評価理由	上段：前回評価 下段：今回再評価	事業の概要	事業期間		全体事業費 (億円)	進捗率	事業の効果等	費用便益比全体 B/C	総費用	総便益	地方公共団体等の意見	対応方針(案)	対応方針(案)決定の理由	備考
					事業化 年度	完了予 定年度										
再～2	石狩湾新港 西地区 国際物流ターミナル整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	H27再	バルク船の大型化に対応するため、大水深岸壁の整備により、物流効率化を図るとともに、防砂堤の整備により、航路・泊地の埋没を削減する。また、防波堤の整備により、港内静穏度の向上及び沖合いを航行する貨物船の避難に必要な避泊水域を確保し、海難の減少を図る。	H12	R4	501	74%	(定量的な効果) 輸送コストの削減(陸上・海上) 維持費削減 海難の減少	1.2	741	897	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R2	同上	H12	R11	549	79%	同上	1.4	978	1,342				
再～3	羽幌港 本港地区 耐震強化岸壁整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	H28再	耐震強化岸壁の整備により、大規模地震発生時における緊急物資等の輸送機能や震災時及び通常時のフェリー乗降客の安全・安心の確保とともに、既存フェリー岸壁と周辺施設の老朽化した係留施設の改良整備により、小型船の混雑解消と作業の効率化を図る。	H13	R3	70	84%	(定量的な効果) 輸送コスト(フェリー)の削減 フェリー乗降客の移動コストの削減 震災時における輸送コストの削減 震災時におけるフェリー乗降客の移動コストの削減 輸送コスト(水産物)の削減 滞船・多そう係留作業解消コストの削減	1.7	92	160	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (a) 事業計画が顕著に変更された事業
			R2	同上	H13	R7	75	89%	(定量的な効果) 輸送コスト(フェリー)の削減 フェリー乗降客の移動コストの削減 震災時における輸送コストの削減 震災時におけるフェリー乗降客の移動コストの削減 滞船・多そう係留作業解消コストの削減	1.4	119	164				
再～4	沓形港 本港地区 国内物流ターミナル整備事業	社会情勢の急激な変化等により再評価の実施の必要が生じた事業	H28再	耐震強化岸壁の整備により、大規模地震発生時における緊急物資等の輸送機能確保とともに、大型クルーズ船の寄港需要に対応する。また、老朽化した係留施設の改良整備により、平常時における物流コストの削減等を図る。さらに、防波堤の整備により、港内静穏度の向上及び沖合いを航行する貨物船に必要な避泊水域を確保し、海難の減少を図る。	H3	R2	138	89%	(定量的な効果) 陸上輸送コストの削減(石材・砂利) 輸送コストの削減(重油) 震災時における輸送コストの削減 滞船コストの削減 クルーズ客船乗客の移動コストの削減 海難の減少	1.4	264	356	対応方針(案)につきましては、特段の意見はありません。事業継続につきましては、特段のご配慮をお願い申し上げます。	継続	事業の必要性や重要性に変化はなく、費用対効果等の投資効果も確保されているため	重点審議 (d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業
			R2	同上	H3	R7	146	88%	同上	1.2	338	413				

◆重点審議案件の選定要件 (a) 事業計画が顕著に変更された事業  
(b) 推定便益が顕著に減少する事業  
(c) 推定事業費が顕著に増加する事業  
(d) 事業の進捗予定が顕著に遅れている事業  
(e) その他の要因